

学校法人根津育英会武蔵学園

2023年度

事業計画書

2023年度事業計画公開にあたって.....	1
要 約.....	3
Ⅰ 大 学	3
Ⅱ 高校中学	7
Ⅲ 学 園	10

学校法人根津育英会武蔵学園 2023 年度事業計画公開にあたって



理事長 根津 公一 学園長 池田 康夫

2023 年度事業計画の公開にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

この事業計画は、2022 年度から 2027 年度までの武蔵学園第四次中期計画の第二年度にあたるものです。本学園は、2021 年度事業計画完了とともに、創立百周年を迎え、学園百周年記念事業も完整されることとなりました。2022 年度学園はその大きな節目をふまえ、学園の新しい世紀、次の 100 年に向けて、スタートを切りました。

第四次中期計画開始にあたり、従来からの基本方針である「理事長ドクトリン」の内容を少し見直し、新たに新「理事長ドクトリン」として「世界の多様な人々と共に、人類の課題解決にリーダーシップを発揮する、知性と教養ある人物を育てる学校」を目標に掲げました。また、これをうけた新「学園長プラン」としては、

「武蔵学園は、大学・高中とも、

『世界に開かれたリベラルアーツ&サイエンスの学園』となることをめざす。

中/高/大/院に一貫したシームレスな、『世界とつながる』教育コースを創設する。」ことを掲げました。

これらの目標には、「これからの世界は、地球人類規模の課題に、国家の単位を超えて、多くの人々が協力し合わなければならない。その課題解決のためにリーダーシップを発揮することが出来る人として、武蔵の学生・生徒を育てて行きたい」との願いが込められています。

第四次中期計画開始とともに、大学においては、国際教養学部の発足を軸にあらたなカリキュラムのもとで四学部体制による教育が始まり、あわせてリベラルアーツ&サイエンス教育センターが発足しました。高校中学においても、「新生武蔵のグランドデザイン」を踏まえ作成された「各科のカリキュラムデザイン」を改訂しつつ、武蔵の学びを進化させる試みが進んでいます。上記を踏まえ、今年度は、第四次中期計画の中で、

これまで武蔵が培ってきたリベラルアーツ&サイエンスの教育の伝統を、さらに充実させていくことを企図して、この事業計画を策定した次第です。

この事業計画は、現下の学園が置かれている環境の中で、リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化、世界で活躍するリーダーの育成等の学園共通の課題を集成し、大学、高中の教員や事務職員が文字通りの「ワンチーム」として明確な方向をもって進んでいくためのプランとなっているものと自負しております。

関係各位におかれましては、なにとぞ上記をご斟酌の上、事業計画をご一読いただければ幸甚と存じます。

要 約

2023年度事業計画は、2022年度から2027年度までの6年間にわたる武蔵学園第四次中期計画の2年目として位置付けられている。

2023年度は、学園共通の戦略事項である「リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化」、「世界に雄飛し人類の課題解決に資するリーダーの育成」、「東西文化の架け橋となる研究教育の推進」、「特色ある大学院への変革」、「学園内高大連携の強化」、「武蔵らしいICT/AI 教育の強化」の諸施策の実現を図るとともに、財務規律を維持しつつ、第四次中期計画の前半3年の完了を見据えた計画を策定することとした。

I 大学

2023年度の事業計画は、2021年度に策定された新「理事長ドクトリン」及び新「学園長プラン」に基づく第四次中期計画の2年目の事業として展開される。同計画の実現に向けて、武蔵大学は教育の基本目標を「学園建学の精神(三理想)に基づき、学部においては全学共通の授業科目(すなわち総合科目・外国語科目・全学対象専門科目)と各学部の専門科目を通じて、大学院においては各研究科独自の教育課程を通じて、『リベラルアーツ&サイエンス』の理念に従って広範かつ深遠な総合知と特定の専門知ならびに他者と協働する力・実践力を育てること」と改定し、この目標を達成するために大学院、大学別に具体的な課題と施策を定めている。また、これらの課題と施策は、学園共通の6つの戦略事項に対応している。

1 大学院

大学院の課題は以下の3項目であり、課題別に施策とそれに関する事業計画の概要を述べる。

(1) 定員充足

「アジア出身の留学生の組織的招致」を行うために、両研究科において海外からの大学院生(海外出身)の日本語による修士論文作成サポート体制構築に向けて準備を進め、学部研究生制度と本学大学院への進学を連動させるために必要な措置を検討する。

(2) リベラルアーツ&サイエンス教育をリードする研究分野の開拓と充実

「東洋社会・文化研究の推進と大学リベラルアーツ&サイエンス教育との連携」を実現するために、2022年度に引き続き練馬区指定文化財への申請に向けて朝田家型紙関係資料のデータベース化を進める。また、総合研究機構とも連携し、アジア地域の研究者を招いたジェンダー研究に関する講演会等を実施する。「イスラーム文化研究の強化」に向けて、基本文献の収集をさらに進めるとともに、2024年度にイスラーム研究に関する公開講座、講演会が実施できるように準備する。「根津美術館との連携」の実現に向けて、学芸員研究能力開発プログラムを充実させ、新規プロジェクトを企画する。「国際教養系大学院の展開」を実現するために、国際教養学部において国際教養系大学院の開設の可能性を引き続き検討する。

(3) 世界・社会に開かれた大学院の形成

「国籍を問わない社会人修士の育成」という課題を設け、オンライン講義の展開等も視野に入れ、「世界・社会に開かれた新しいカリキュラムの編成」について、検討する。

2 大学

大学の課題は以下の8項目であり、課題別に施策とそれに関する事業計画の概要を述べる。

(1) 広い識見と行動力を持つグローバルリーダーの養成

「全学的なリーダーシップ教育の推進」に関して、大学院の新カリキュラムと連携したプログラムの開発を引き続き行うとともに、ロンドン大学とのパラレル・ディグリー・プログラム（PDP）で取得できる学士号の種類の拡充について検討する。経済学研究科・人文科学研究科と連携して、学部生に対して大学院進学奨励学生制度について周知する機会をさらに設ける。「実践的体験の機会の創出」を図るために、経済学部のグローバル関連科目を2022年度の経験を活かして改善するとともに、大学院とも連携しながらUSCPA(U. S. Certified Public Accountant)やCFA(Chartered Financial Analyst)などの国際資格取得の支援を新カリキュラムに組み込めるようにする。

(2) リベラルアーツ&サイエンス教育の充実

「リベラルアーツアンドサイエンス教育センター」の安定的な運営のために規程や体制の見直しを引き続き行う。また、「多言語教育の強化と充実」に関して、人文学部に新設したグローバル・チャレンジ(GC)の各言語プログラムの見直しを行い、さらなる改善を図る。新カリキュラム検討の中で、全学的なコーチング制度の具体的なプランを作成する。試行的に導入予定の学修ポートフォリオ等を活用し、ディプロマ・ポリシー (DP) の達成度を検証し、2026年度カリキュラム改定に向けての議論・検討を開始する。「リベラルアーツアンドサイエンス教育センター」のプログラムとして「東洋社会文化」関連の講座を開設するための検討を進める。「理系大学との連携」や「世界・社会に開かれた社会人教育」に関しては、情報インフラの整備、履修証明制度の導入やCourseraと連携した授業科目の開講を検討する。

(3) グローバル教育の充実強化

本学のロンドン大学とのパラレル・ディグリー・プログラム (PDP) からロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) 大学院へ進学するための環境を整備するとともに、シンガポールのSIM(Singapore Institute of Management)と協定留学人数の増加に向け、交渉を継続する。また、パッサウ大学とのダブル・ディグリー提携の開始時期を調整するとともに、ダブル・ディグリー提携の可能性のある他の海外大学を調査する。

(4) データサイエンス教育の推進

ICPSR(Inter-university Consortium for Political and Social Research)等のデータを利用する授業の検証を行い、今後の継続した展開に向けての課題整理を学園データサイエンス研究所と連携し実施する。また、新たな産学連携によるデータサイエンス系講義である「ホットトピック特別講義」に関して成果等の検証を行い、今後の継続的かつ安定的運営を図る。「全学的なデータサイエンス教育の展開」を図るために、2026年度に向けたカリキュラム改定の中で統計検定等の合格者に対する褒賞金制度の導入の可能性を検討する。また、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」への申請準備を進める。さらに、高度なデジタル人材の需要への対応として、学科や専攻の新設、再編を見据えた形でのデータサイエンス教育推進の具体的な検討を開始する。

(5) 武蔵型ICT/AI教育モデルの導入

2024年度以降の新入生から順次BYOD(Bring Your Own Device)を導入するために、対応する印刷サービスの導入、学内専用ソフトウェアをBYOD端末から利用する方法の検討など、必要な対応や措置を計画的に行う。「2024年度以降の学部におけるメディア授業化科目」の申請が認められた科目のうち、2023年度にメディア授業として試行される科目について、効果を検証する。また、2021年度及び2022年度の教育効果評価委員による分析結果を踏まえ、オンライン授業に関する検証結果をとりまとめる。

(6) 国際的競争力のある独創的研究の推進

東西文化融合史研究会にて、「近世の日本社会と外来宗教、東西世界におけるAI・ロボットと人間、人種論の東西」、「アジアの近代化と脱近代：日中韓の比較」をテーマに海外研究者を交えた研究会等を開催する。また、大学公式Webサイト(英語版)に総合研究機構の活動内容を掲載し、成果物を国際的に発信・公表する。さらに、学内研究費の在り方についての見直しを進める。

(7) 少子化と国際化を踏まえた入試制度の見直し

入試関連情報の整理・分析を行い、その結果をもとに総合型選抜入試制度の見直しを行い、同入試への志願者数を増加させるために必要な措置を検討する。ダイバーシティセンターのもと、受験上の配慮及び修学上の配慮について、学内における統一的な対応方法を検討する。また、関係部局に対して多様な学生の受け入れ体制(入試制度・学生支援制度)に関する情報収集を行い、必要な広報施策を実施する。国際教養学部における9月入学の可能性については引き続き検討する。

(8) 学内組織の再編統合による運営の強化

「委員会組織の効率的運用」を図るため、全学的に委員会等の構成員、開催頻度及び開催方法について継続的な見直しを実施する。オンライン型の会議が浸透したことを受けて、対面型の教授会とオンライン型の教授会の併用の検討、資料のペーパーレス化を進める。また、学部委員会、教授会、合同学科会議、学科会議の会議資料、議事録のオンラインストレージ利用推進について引き続き検討し、具体案の策定及び試行を実施する。さらに、セキュリティ対策を行ったうえで、チームウェアやミーティングツールを利用する際のガイドラインを作成する。

Ⅱ 高校中学

創立百周年を機に、武蔵の強みを生かしながらも進化していくために、『新生武蔵のグランドデザイン』を策定した。その時点修正を行いつつ、2年目を迎える第四次中期計画を、チーム力のさらなる向上も図りながら、教職員一丸となって着実に実行したい。

1 学園共通の戦略事項

(1) リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化

『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえ作成された「各科のカリキュラムデザイン」を改訂しつつ、タブレット配付などによるICT教育の進展も図りながら、リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化を図る。(2 高校中学部門 (1) を参照)

(2) 世界に雄飛し人類の課題解決に資するリーダーの育成

コロナ禍で停滞せざるをえなかったグローバル教育のさらなる進化を図るとともに、真に信頼され尊敬されるリーダーの育成に向け、独創的で柔軟な人材の育成に努める。このため、グローバル市民教育(2 高校中学部門 (3) を参照)とともに、リーダーシップ教育(2 高校中学部門 (4) を参照)を推進する。

(3) 東西文化の懸け橋となる研究教育の推進

中国・韓国との国際交流を進めるとともに、大学のリベラルアーツアンドサイエンス教育センター等と連携しながら、イスラーム圏の国々との交流も視野に入れた取り組みについても調査研究を進める。(2 高校中学部門 (3) ②を参照)

(4) 学園内高大連携の強化

大学講義の高校単位認定制度を活用しつつ、先進的な学びに興味関心をもった高校生の高大連携科目受講をさらに促進する。(大学部門・高校中学部門共通を参照)

(5) 武蔵らしいICT/AI教育の強化

武蔵のアナログの良さとデジタルの強みを融合するため、本校らしい「ICT(情報)教育のグランドデザイン」を描き、教職員の共通理解のもと、その実現に取り組む。

(2 高校中学部門 (1) ②を参照)

2 高校中学部門

(1) 教科教育・学問の推進（守破離の段階を踏まえた武蔵らしい学びの確立）

① グランドデザインを踏まえたカリキュラム体系の構築

「各科のカリキュラムデザイン」改訂を行いつつ、武蔵の学びを進化させる。また、生徒の学びの様子を把握することにより、教科教育の改善に資する。中学技術のカリキュラム構築のための環境整備を図る。

② ICT/AI教育モデルを活用した武蔵型教育モデルの確立

武蔵のアナログの良さとデジタルの強みを融合するため、本校らしい「ICT（情報）教育のグランドデザイン」を描く。一人一人に配付したタブレットへのサポート体制も含め必要なICT環境を整備するとともに、教員研修や生徒に対する情報セキュリティ教育に努める。併せてICTを活用した統合型校務システムの導入を推進する。さらに後期計画に向け、情報センターとしての図書館再整備に向けた研究に着手する。

(2) キャリア教育の推進（入学から卒業までを見据えた進路希望の実現）

① 入学試験のありかたの見直し

入試内容や運営の経常的な見直しについて組織的に検討する。また、後期検討に向け、小学校カリキュラム変更に基づく英語入試導入の検討も視野に入れる。

② 進路希望を実現させるための取り組みの充実

進路希望の実現に向け、将来の志を考えさせるとともに、その志を具現化するための確かな学力を獲得させる。特に1. 自学自習習慣の確立（特に低学年）、2. 受験に立ち向かう学力の早期完成、3. 良き学びの集団づくりに努め、教科の枠を越えながら、具体策の検討を行う。キャリアガイダンスの一環として開始した大学・研究室の訪問プログラムの実施とともに、学習到達レベルに合わせた講習の実施や、学習が遅れがちな生徒に対する学習支援員制度の拡充に努める。

③ 中高を一貫した海外大学進学経路の設計

学園国際部とも連携しながら、海外大学に出願する者へのサポート体制を強化するとともに、同窓会と連携した海外活動奨学金の一層の活用やIFPも含めた高大連携プログラムの紹介等を通じて、海外進学を目指す生徒の意識を啓発する。

(3) グローバル市民教育の推進（グローバル教育の量的拡大と質的充実）

①広い世界に目を向けさせるための取り組みの充実

SDGs等グローバルな社会課題に向き合った探究活動を進めるため、教科間連携を図りながら、総合講座や校外行事の取り組みを充実させる。また、特別授業などの機会を活用して、広い世界に目を向けさせることに資する外部講師の招聘に努める。

②東西文化の懸け橋となる人材育成を見据えた東アジア国際交流の推進

中国・韓国との国際交流を進めるとともに、大学のリベラルアーツアンドサイエンス教育センター等と連携しながらイスラーム圏の国々との交流も視野に入れた取り組みについても調査研究を進める。

③世界の多様性を学ぶグローバル市民教育プログラムの開発・実践

コロナ禍で途絶えていた国外研修・協定校からの留学生受け入れを再開するとともに、学園国際部とも連携しながら、在学中の異文化交流の体験機会を増やすプログラムを充実させる。

(4) リーダーシップ教育の推進（守破離の段階を踏まえた6年間のリーダー教育）

①公共心や人権感覚を育てる教育の推進

教科教育に加え、道徳の授業や人権教育、校友会行事などを通して、中学高校の各段階で公共心や人権感覚を育てる体系的な教育を推進する。

②多様な他者と協働する自主性・主体性の涵養

校友会活動などを通して生徒の自主性・主体性を涵養させる。また、試行的に導入した部活動指導員の検証を引き続き行うとともに、顧問配置の適正化を行い、校友会活動の充実を図る。

3 大学部門・高校中学部門共通

(1) 高大連携科目の充実と強化

大学が行うIFPサイエンス科目やデータサイエンス教育、SDGs関連科目の高大連携講座などについて、生徒への一層の周知を行うとともに、大学のリベラルアーツアンドサイエンス教育センターや学園データサイエンス研究所との高大教員間の連携を図る。

Ⅲ 学園

中期計画前半初年度において順調なスタートを切った施策について、各々の工程に沿い「検討の継続」、「実施案策定」、「実施開始」を意識した目標としている。

(1) 中期計画を支える事務部門ポテンシャルの向上

職員資質向上による教職協働の実現『学校経営/運営に参画する企画力、あるいは高度の専門性を有する職種能力の開発』にむけて次の項目に取り組む。

なお、これらを実行しつつ、教職協働での新たな役割分担を構築する。

① 職員が身に着けるべきスキルのカタログ化

- ・職位レベルによる必要な知見・能力について部局ごとにカタログ化して明示し、職務能力の向上を人事評価制度の中で実現する。

② 管理職研修の充実と業務改善が促進される土壌づくり

- ・2022年度に引き続き効率的な業務運営の効果を見込める研修を今回は宿泊型で実行し、管理職者の一体感も醸成する。

③ 専門的職員のさらなる活用

- ・教育業界においてもジョブ型雇用の波が押し寄せる昨今、専門的職種の定義づけを再構築し、終身雇用の職務との複線型人事制度の検討を加速化させる。

(2) 公正清新な人事労務制度の構築

① 大学教員の評価制度導入と多様な雇用形態による教員活用

- ・試行方法に基づいて2022年度に実施した教員評価についての成果を確認する。
- ・本学の現行制度での多様な雇用形態及び改正大学設置基準の基幹教員との関係性を精査し、改善案を策定する。

② 高中教員の働き方について

- ・専任教員の労働時間制度試行策をモニタリングした上で、本施行の規定化を図る。加えて、文部科学省の言う「チーム学校」視点の専門職スタッフ導入の方向性を確認する。
- ・教員評価制度導入については、「働き方改革」の視点も加えて、早期に導入目的を高中において十分に検討する。

③ 職員組織における多様な雇用形態による人的リソース活用の検証と適正化

- ・アウトソーシングや嘱託員/派遣職員を活用している部局について、導入時の方針・趣旨と現状について検証する。加えて上述の(1)－③の施策と連動を図る。

(3) 第四次中期計画を支える施設設備のポテンシャルの向上

情報設備環境では武蔵型ICT/AI教育モデルを支える設備の更新・整備という視点、建物設備の充実策においては、大学は国際化・多様化に即したユニバーサデザイン、高中はバリアフリーの視点で進めていく。

① ICT/AI教育モデルを支える整備計画

- ・ネットワーク環境の整備と教育方法に対応した授業支援インフラの整備

② オンラインツールの活用とセキュリティの確保

- ・情報セキュリティに関し、情報の格付けについて検討を継続し規程化の準備をする。
- ・AI機能での自動応答について、学内での定型的な対応業務を洗い出し、候補を選定する。

③ 建物に関する施設整備

- ・大学では、2号館を全面改築し新しい食堂と教室施設等を組み込んだ新施設の着工、及び外国人留学生等の寮施設の設計業務を完了させる。
- ・高中教室棟の耐用年数・耐震性機能の法チェックを再確認したうえでバリアフリー計画を本年度も継続して検討する。

(4) 持続可能な社会への対応

① SDGs諸目標への学園として可能な貢献

- ・教職員でのプロジェクトを立ち上げという2022年度の計画が進行できなかったため、実施概要に関し全面見直しをかけ代替案を含めて進め方を確認する。

② ダイバーシティに対応する体制の整備

- ・大学において2023年4月にセンターを立ち上げる。センターとしては、まず障害者の修学支援を的確に実行する。
- ・学園としては、この大学のセンターと連携し、学園の構成員における多様な個性を尊重し、その能力を十分に発揮できる環境を整えるための計画を検討する。

(5) その他の計画

① 効率的なカリキュラム運営

- ・大学においては2026カリキュラム改革において、社会が求める人材を輩出し得る教育プログラム策定の検討を開始する。その際は、ICT活用なども含めて効率的な運営を実行する。
 - ・高校の「新生武蔵のグラウンドデザイン」による教育の展開については、教育環境の整備とともに検討し構築する。
- ② 年代を超えた知の基盤づくり
- ・学園の「学び」のシンボルとしてオール武蔵での教育の場を作り出すために、学園関係者へのヒアリングを実施して方向性を見出す。
- ③ グローバル人材創成を体現する新たな戦略
- ・中等教育においてグローバル人材を創生する学校設置に関して研究を開始する。